



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日

上場取引所 東

上場会社名 アプライド株式会社

コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実

TEL 092-481-7801

四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	6,944	16.1	128	69.8	201	159.3	127	189.9
27年3月期第1四半期	5,983	△1.3	75	137.6	77	459.1	43	331.4

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 127百万円 (247.0%) 27年3月期第1四半期 36百万円 (160.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	100.26	—
27年3月期第1四半期	34.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	11,332	3,194	27.6
27年3月期	12,103	3,130	25.4

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 3,132百万円 27年3月期 3,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,230	5.9	38	23.5	98	235.9	42	—	33.10
通期	29,010	8.6	265	6.7	330	19.8	136	61.4	107.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	1,351,600 株	27年3月期	1,351,600 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	82,641 株	27年3月期	82,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	1,268,959 株	27年3月期1Q	1,268,959 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安株高傾向により、雇用情勢や設備投資の改善等がみられるものの、円安等を背景とした原材料の高騰や海外経済への懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを組み合わせた新システムや新サービスを販売の中心に据え、法人顧客に向けた展開を強化することにより、顧客の囲い込みと利益の創出を行い、専門店の強みを活かした体制を構築いたしました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップを含め16店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」5店舗を運営し、それぞれの専門店としての差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点を展開し、高付加価値商品及びサービスの充実を図り、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、首都圏における人員を大幅に増員し、商材調達と販路開拓を行い、売上の増大を図りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間による売上高は69億44百万円、利益面におきましては、経常利益は2億1百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億27百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

- ① パソコン・ゲーム事業は、専門店として、システム・サービスの総合的提供を重点項目として取り組み、他社との差別化を図り、売上高は66億96百万円となりました。
- ② 化粧品・雑貨事業は、大型店舗を中心とした店舗販売の強化を行い、プライベートブランド製品や差別化商品を中心とした品揃えの充実を図り、売上高は1億54百万円となりました。
- ③ 出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルコンテンツの新規立ち上げやイベントの充実により、顧客への送客を強化することにより、売上高は93百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、113億32百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少7億98百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ8億35百万円減少し、81億37百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億77百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、31億94百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加63百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、27.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点では、平成27年5月14日に公表いたしました通期の業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,090	1,107
受取手形及び売掛金	3,565	2,767
たな卸資産	1,880	1,980
その他	365	320
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	6,880	6,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,626	1,602
土地	2,481	2,481
その他(純額)	99	94
有形固定資産合計	4,207	4,178
無形固定資産	24	23
投資その他の資産		
敷金及び保証金	854	839
その他	136	135
投資その他の資産合計	991	975
固定資産合計	5,223	5,177
資産合計	12,103	11,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,059	1,482
短期借入金	650	650
1年内返済予定の長期借入金	1,331	1,327
未払法人税等	50	67
賞与引当金	169	86
ポイント引当金	59	57
その他	1,318	1,270
流動負債合計	5,639	4,942
固定負債		
長期借入金	2,696	2,577
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	226	207
その他	8	8
固定負債合計	3,333	3,195
負債合計	8,973	8,137
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,372	2,436
自己株式	△91	△91
株主資本合計	3,069	3,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	61	62
純資産合計	3,130	3,194
負債純資産合計	12,103	11,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,983	6,944
売上原価	4,588	5,436
売上総利益	1,395	1,508
販売費及び一般管理費	1,319	1,379
営業利益	75	128
営業外収益		
受取利息	2	1
受取手数料	3	2
協賛金収入	4	2
受取補償金	-	77
その他	8	3
営業外収益合計	17	87
営業外費用		
支払利息	12	12
その他	2	2
営業外費用合計	15	14
経常利益	77	201
税金等調整前四半期純利益	77	201
法人税、住民税及び事業税	7	64
法人税等調整額	33	10
法人税等合計	41	74
四半期純利益	36	127
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△7	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	43	127

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	36	127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	36	127
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	43	127
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。